



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 牧野 和夫
 (氏名) 大森 正昭
 配当支払開始予定日

TEL 0134-24-1111
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,801	2.2	1,134	△16.3	1,269	△14.4	854	△3.6
26年3月期	36,003	6.4	1,356	235.4	1,483	189.7	886	486.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,204百万円 (△4.6%) 26年3月期 1,262百万円 (248.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.55	—	3.2	3.4	3.1
26年3月期	33.75	—	3.4	4.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 16百万円 26年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,978	27,837	72.8	1,053.05
26年3月期	36,887	26,780	72.1	1,013.37

(参考) 自己資本 27年3月期 27,649百万円 26年3月期 26,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,029	△1,829	△147	6,462
26年3月期	3,286	△972	△147	6,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	14.8	0.5
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	15.4	0.5
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		20.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	△1.9	950	△16.2	1,070	△15.7	630	△26.2	23.99

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	31,460,000 株	26年3月期	31,460,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,203,444 株	26年3月期	5,198,737 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,258,510 株	26年3月期	26,263,979 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,505	△2.9	576	△15.9	709	△8.6	619	122.8
26年3月期	22,152	2.3	685	37.7	776	33.8	277	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.30	—
26年3月期	9.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,270	22,395	74.0	770.36
26年3月期	27,767	21,547	77.6	741.06

(参考) 自己資本 27年3月期 22,395百万円 26年3月期 21,547百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,890	1.8	580	0.7	700	△1.3	440	△28.9	15.13

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減等の影響があったものの、企業業績の向上を背景に、雇用・所得環境が改善し個人消費が底堅く推移する等、回復基調が続きました。道内の経済においても、住宅投資の減少等はありませんでしたが、アジアを中心とした外国人観光客が増加する等、観光は好調さを維持しているほか、設備投資の増加等もあり緩やかに回復しております。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高36,801百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益1,134百万円(同16.3%減)、経常利益1,269百万円(同14.4%減)、当期純利益854百万円(同3.6%減)となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線では、利用者増加に対応した運行便数の増回、都市間高速バスでは、一部路線における女性専用車の運行、また、外国人利用客が増加している定期観光バスでは、外国語対応を強化する等、様々な需要喚起策を実施いたしました。さらには、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえ、利便性向上に引き続き努めました。これらのほか、小樽市敬老優待乗車制度の事業者負担の軽減等による増収があったものの、消費増税に伴う平成26年3月の乗車券の駆け込み購入の反動減、プリペイドカード乗車券の発売終了等の影響により減収となりました。

貸切運送事業は、減車の影響がありましたが、平成26年4月から開始された安全に係わるコストを反映した新運賃・料金制度の適用もあり、前年並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は21,276百万円(前連結会計年度比0.5%減)、バス燃料費の減少等により営業利益は570百万円(同13.9%増)となりました。

② 建設業

建設業は、受注高では民間工事で大きく減少しましたが、繰越工事の進捗により完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は10,325百万円(前連結会計年度比11.4%増)となりましたが、受注競争の激化により利益率が低下し、営業利益は181百万円(同51.6%減)となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、低価格競争が続く中、新規契約の獲得等により前年並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は2,737百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりましたが、人件費の増加等により、営業利益は63百万円(同7.6%減)となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、テナントの解約等により賃貸収入が減少しましたが、仲介収入が増加しました。

この結果、売上高は859百万円(前連結会計年度比1.2%増)、修繕費の増加等により営業利益は373百万円(同1.2%減)となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、ニセコ地区の良質な雪質に対する世界的な人気の高まりや円安効果等により、外国人スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、イベント開催効果や外国人観光客の増加により来場者が増加しました。ホテルニセコいこいの村は、インターネット販売の強化により外国人宿泊客が増加しましたが、道内団体宿泊客が減少しました。

この結果、売上高は864百万円(前連結会計年度比7.2%増)となりましたが、スキー場施設の大型補修の発生により、117百万円の営業損失(前連結会計年度は44百万円の営業損失)となりました。

⑥ その他の事業

飲食業は、消費増税による消費の冷え込みや天候不順の影響等により、減収となりました。介護福祉事業は、平成26年1月から運営を開始した複合型サービス事業所の収益が寄与し、増収となりました。旅行業は、企画商品の集客不振等により、減収となりました。

この結果、売上高は3,812百万円(前連結会計年度比15.4%減)、営業利益は66百万円(同22.2%減)となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

- ① 旅客自動車運送事業の貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ② 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、旅客自動車運送事業で増収を見込んでいるものの、建設業で減収を見込んでいることから、売上高は36,100百万円(前連結会計年度比1.9%減)を見込んでおります。

営業利益は、上記売上高の要因のほか、旅客自動車運送事業でバス燃料費の減少が見込まれるものの、減価償却費等の費用の増加を見込んでいることから、950百万円(前連結会計年度比16.2%減)を見込んでおります。

経常利益は1,070百万円(前連結会計年度比15.7%減)、当期純利益は630百万円(前連結会計年度比26.2%減)を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

資産合計は37,978百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。これは、現金及び預金が3,279百万円減少したこと、有価証券が2,199百万円、車両運搬具の純額が943百万円及び投資有価証券が1,545百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債合計は10,141百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。これは、設備関係支払手形が646百万円増加したこと、設備関係未払金が432百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は27,837百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。これは、利益剰余金が709百万円、その他有価証券評価差額金が379百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から52百万円増加し、6,462百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,240百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,029百万円(前連結会計年度比38.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が2,159百万円あったこと等により、使用した資金は1,829百万円(前連結会計年度比88.2%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は147百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	76.6	72.6	73.8	72.1	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	17.2	18.2	21.1	25.0
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,597.7	7,236.9	8,345.5	52,943.1	26,592.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中核とした16社で構成されており、バス事業、建設業、清掃・警備業、不動産事業、観光・旅行事業など地域社会に密着した様々な事業を展開しております。

これらグループ各社が連帯・協調しながら、バス事業にあつては“安全輸送と旅客サービスの提供”、その他の事業にあつては“安全・安心な商品・サービスの提供”を通じて地域社会に貢献し、企業集団としての発展を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、地域社会に密着した企業グループとして、企業倫理を徹底し経営の社会的責任を果たしてまいります。

環境問題については、経営の大きなテーマとして、燃料節約運転の推進等により、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「人と環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

また、少子高齢化が加速し、生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化し、幅広い業種で人材確保が難しい情勢の中、バス乗務員等の人員確保を重要な経営課題として捉え、その対策に積極的に取り組んでまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送について、より安全・安心なバスを目指し、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、社員一丸となって取り組んでまいります。また、他社において健康状態に起因する重大事故が発生しておりますが、乗務員の健康管理について引き続き徹底してまいります。

乗合運送事業では、少子高齢化や地方都市での人口減少が進む中、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられたご意見等をしっかりと受け止め、利用者ニーズの的確な把握に努めてまいります。また、過疎化が進む地方の生活路線の維持に関し、「交通政策基本法」を踏まえ、関係自治体等と協議をしながら、地域公共交通の役割を果たしてまいります。

貸切運送事業では、安全に係わるコストを反映した新運賃・料金制度に基づき、適正な運賃・料金を収受し、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)について、最高ランクである三つ星の認定を目指し、引き続き安全性の確保に向け取り組んでまいります。

建設業は、公共投資の減少による受注競争の激化、建設資材の高騰、技能労働者の不足が引き続き見込まれる中、営業力・技術力の強化、施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼と優良案件の受注獲得を目指すとともに、原価管理の徹底により採算性の向上を図ってまいります。

清掃業・警備業は、競争の激化や人手不足が引き続き見込まれる中、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進し、経営基盤の確立を目指してまいります。

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、関係団体と連携しながら国内外のスキー客や観光客を誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。ホテルニセコいこいの村はニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」として、平成27年6月

にリニューアルオープンいたします。自然環境・立地条件を活かし、他と差別化した商品造成を進めるとともに、インターネット販売を強化し、国内外の新規個人客の獲得を図ってまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。介護福祉事業は、平成28年度に「マイラシーク」ブランドとして2棟目のサービス付き高齢者向け住宅を、札幌市内において開業する予定であります。中央バスの信用力を背景として、質の高いサービスを提供してまいります。旅行業は、地域に密着した商品を強化するとともに、東南アジアからの外国人観光客の受入れを進めてまいります。

また、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2,000万人を目指す政府の政策その他もあり、道内においてもアジアを中心に外国人観光客が増加しております。様々な解決すべき課題があるものの、受入れ体制をより一層整備・充実するとともに、当社グループ内外の各種情報を収集・分析し、関連する事業において収益基盤の強化に役立ててまいります。

さらに、平成28年3月の新函館北斗駅までの北海道新幹線開業により、道内への観光客の増加が見込まれます。関係自治体・地域等と連携を図りながら、地域の観光振興への関わりをしっかりと持って経営にあたってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,041,506	4,762,413
受取手形及び売掛金	3,929,278	4,028,908
有価証券	100,000	2,299,857
原材料及び貯蔵品	173,186	153,777
未成工事支出金	34,712	113,523
繰延税金資産	136,790	154,996
その他	743,498	245,876
貸倒引当金	△3,815	△1,313
流動資産合計	13,155,158	11,758,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,250,692	19,427,823
減価償却累計額	△14,470,196	△14,739,514
建物及び構築物 (純額)	4,780,495	4,688,309
機械及び装置	2,957,211	2,768,235
減価償却累計額	△2,576,999	△2,410,218
機械及び装置 (純額)	380,212	358,016
車両運搬具	24,405,354	25,175,452
減価償却累計額	△20,693,613	△20,520,322
車両運搬具 (純額)	3,711,741	4,655,129
工具、器具及び備品	1,402,442	1,431,668
減価償却累計額	△1,226,502	△1,248,370
工具、器具及び備品 (純額)	175,939	183,297
土地	10,699,930	10,701,805
建設仮勘定	2,195	1,008
有形固定資産合計	19,750,515	20,587,567
無形固定資産		
投資その他の資産	115,937	173,580
投資有価証券	3,482,781	5,028,701
長期貸付金	19,066	20,027
長期前払費用	34,878	33,436
繰延税金資産	87,119	81,446
その他	269,344	322,437
貸倒引当金	△27,023	△26,535
投資その他の資産合計	3,866,166	5,459,514
固定資産合計	23,732,619	26,220,662
資産合計	36,887,778	37,978,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,697	2,209,451
未払費用	454,330	449,274
未払消費税等	179,652	526,074
未払法人税等	421,255	127,552
前受金	526,178	313,587
賞与引当金	189,010	185,206
完成工事補償引当金	4,830	6,236
工事損失引当金	—	53,447
設備関係支払手形	311,871	957,992
設備関係未払金	722,328	289,504
その他	917,526	930,597
流動負債合計	6,088,681	6,048,925
固定負債		
繰延税金負債	154,786	276,771
退職給付に係る負債	3,029,218	2,960,970
役員退職慰労引当金	280,884	295,136
その他	553,294	559,222
固定負債合計	4,018,183	4,092,101
負債合計	10,106,864	10,141,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	24,554,783	25,264,031
自己株式	△1,182,709	△1,184,261
株主資本合計	26,223,174	26,930,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,794	1,092,395
退職給付に係る調整累計額	△323,717	△373,825
その他の包括利益累計額合計	389,077	718,569
少数株主持分	168,661	188,236
純資産合計	26,780,913	27,837,676
負債純資産合計	36,887,778	37,978,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,303,153	21,181,117
完成工事高	9,044,698	9,913,262
その他の事業収益	5,656,113	5,706,805
売上高合計	36,003,965	36,801,185
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,105,756	17,897,699
完成工事原価	8,184,067	9,265,000
その他の事業売上原価	6,032,400	6,142,671
売上原価合計	32,322,224	33,305,371
売上総利益	3,681,740	3,495,814
販売費及び一般管理費	2,325,328	2,360,911
営業利益	1,356,411	1,134,902
営業外収益		
受取利息	14,110	13,397
受取配当金	43,753	58,776
助成金収入	26,613	29,815
持分法による投資利益	16,485	16,795
その他	29,764	24,244
営業外収益合計	130,727	143,028
営業外費用		
支払利息	62	102
貸倒引当金繰入額	3,851	7,745
その他	—	172
営業外費用合計	3,913	8,020
経常利益	1,483,225	1,269,910
特別利益		
固定資産売却益	29,570	28,250
補助金収入	675,636	35,004
その他	10,105	10,691
特別利益合計	715,311	73,946
特別損失		
固定資産除売却損	64,677	64,161
固定資産圧縮損	650,740	30,727
その他	104,334	8,078
特別損失合計	819,752	102,966
税金等調整前当期純利益	1,378,784	1,240,890
法人税、住民税及び事業税	562,770	379,028
法人税等調整額	△80,235	△12,841
法人税等合計	482,534	366,187
少数株主損益調整前当期純利益	896,250	874,703
少数株主利益	9,917	20,075
当期純利益	886,333	854,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	896,250	874,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,123	379,411
退職給付に係る調整額	-	△50,108
持分法適用会社に対する持分相当額	211	188
その他の包括利益合計	366,334	329,491
包括利益	1,262,585	1,204,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,667	1,184,119
少数株主に係る包括利益	9,917	20,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	23,813,864	△1,180,816	25,484,149
当期変動額					
剰余金の配当			△145,414		△145,414
当期純利益			886,333		886,333
自己株式の取得				△1,893	△1,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740,919	△1,893	739,025
当期末残高	2,100,000	751,101	24,554,783	△1,182,709	26,223,174

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346,459	—	346,459	159,244	25,989,853
当期変動額					
剰余金の配当					△145,414
当期純利益					886,333
自己株式の取得					△1,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366,334	△323,717	42,617	9,417	52,034
当期変動額合計	366,334	△323,717	42,617	9,417	791,060
当期末残高	712,794	△323,717	389,077	168,661	26,780,913

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	24,554,783	△1,182,709	26,223,174
当期変動額					
剰余金の配当			△145,380		△145,380
当期純利益			854,628		854,628
自己株式の取得				△1,551	△1,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	709,247	△1,551	707,695
当期末残高	2,100,000	751,101	25,264,031	△1,184,261	26,930,870

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	712,794	△323,717	389,077	168,661	26,780,913
当期変動額					
剰余金の配当					△145,380
当期純利益					854,628
自己株式の取得					△1,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379,600	△50,108	329,491	19,575	349,066
当期変動額合計	379,600	△50,108	329,491	19,575	1,056,762
当期末残高	1,092,395	△373,825	718,569	188,236	27,837,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,378,784	1,240,890
減価償却費	1,774,699	1,748,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,958	△2,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,980	△3,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	571,449	△68,247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,472	14,251
受取利息及び受取配当金	△57,864	△72,173
支払利息	62	102
持分法による投資損益 (△は益)	△16,485	△16,795
有形固定資産除却損	64,521	64,047
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,464	△28,137
補助金収入	△675,636	△35,004
固定資産圧縮損	650,740	30,727
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,044	△90,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,873	△52,312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,588	△52,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,208	△152,535
未払費用の増減額 (△は減少)	21,713	△5,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,059	346,422
前受金の増減額 (△は減少)	223,151	△212,591
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△137,532	13,071
その他	△432,695	1,718
小計	3,469,795	2,667,381
利息及び配当金の受取額	57,859	72,713
利息の支払額	△62	△76
法人税等の支払額	△241,574	△710,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,286,017	2,029,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,816,802	△715,823
定期預金の払戻による収入	2,025,276	1,887,619
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	250,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,754,006	△2,159,303
有形固定資産の売却による収入	133,125	33,036
無形固定資産の取得による支出	△120,348	△363,199
固定資産取得のための補助金収入	603,219	628,989
投資有価証券の取得による支出	△345,011	△1,976,281
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,020	938,248
貸付けによる支出	△17,000	△2,525
貸付金の回収による収入	43,597	1,564
その他	5,845	△2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,083	△1,829,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,893	△1,551
配当金の支払額	△145,414	△145,380
少数株主への配当金の支払額	△500	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,807	△147,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,166,126	52,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,243,430	6,409,557
現金及び現金同等物の期末残高	6,409,557	6,462,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……………土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……………建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……………土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……………スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……………飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、ITサービス業(乗車券発売・IT業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,181,117	9,913,262	1,687,740	552,985	853,958	2,612,120	36,801,185	—	36,801,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,750	412,052	1,049,293	306,562	10,436	1,200,603	3,074,698	△3,074,698	—
計	21,276,868	10,325,315	2,737,034	859,547	864,394	3,812,723	39,875,884	△3,074,698	36,801,185
セグメント利益又はセグメント損失(△)	570,111	181,524	63,583	373,890	△117,317	66,062	1,137,853	△2,951	1,134,902
セグメント資産	15,398,111	3,053,832	1,555,277	5,243,155	1,636,641	2,101,824	28,988,844	8,989,858	37,978,703
その他の項目									
減価償却費	1,462,759	15,029	27,967	117,684	98,051	56,493	1,777,984	△29,268	1,748,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,452,049	3,436	42,672	10,653	188,441	28,001	2,725,254	△31,386	2,693,867

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,053.05円
1株当たり当期純利益	32.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,837,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,236
(うち少数株主持分(千円))	(188,236)
普通株式に係る純資産額(千円)	27,649,439
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,203,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,256,556

2 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	854,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,628
普通株式の期中平均株式数(株)	26,258,510

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 27 年 6 月 26 日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

泉山 利彦

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・昇格取締役候補者

常務取締役 二階堂 恭仁 (現) 取締役運輸部長
 運輸・輸送安全担当 運輸部長

・取締役のその他の変動、担当業務の変更

専務取締役 今 雅基 (現) 専務取締役
 関連事業・観光関連担当 運輸・関連事業・輸送安全・観光関連担当

③ 新任取締役候補者略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	
取締役	いずみやま としひこ 泉山 利彦 (昭和 27 年 5 月 4 日生)	昭和 52 年 3 月 昭和 52 年 4 月 平成 21 年 9 月 平成 23 年 3 月 平成 25 年 3 月 平成 26 年 3 月	中央大学法学部卒業 サッポロビール株式会社入社 同社北海道本社代表 同社執行役員北海道本社代表 同社北海道本社相談役 同社退職

以上